

第66期

報告書

京写レポート

2023年4月1日から2024年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第66期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長
児嶋 一登

業績の概要

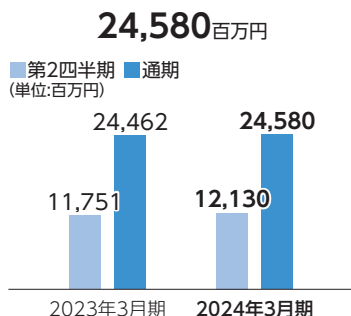
当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界は、半導体不足の緩和により、自動車向けは回復がみられたものの、第4四半期に入り国内の一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響や中国経済の減速、在庫調整の長期化、物価上昇を背景に需要は減少しました。また、中国経済の先行き懸念や世界的な金融引き締めに伴う影響、急激な為替変動、エネルギー価格の高止まりなどから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業では、主力の自動車関連分野の受注が第3四半期まで好調に推移したことで前年同期を上回りました。実装関連事業では、航空機、産業機器向けの受注好調に加え、新規市場開拓により通信機器向けの受注が大幅に増加した結果、国内の売上高は前年同期を上回りました。

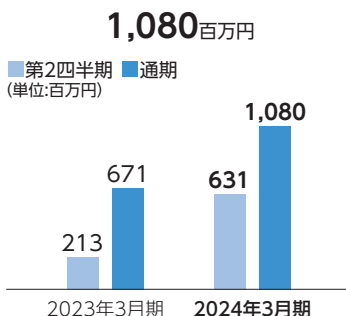
海外においては、ベトナムでサプライチェーン体制の再編により中国から生産移管を行った北米向けの自動車関連分野の受注が大幅に増加しました。一方、中国で事務機分野や電源等の電子部品分野を中心に受注が減少しましたが、円安の為替影響もあり、連結売上高は、24,580百万円（前年同期比0.5%増 117百万円の増収）となりました。

利益面は、電力料等の製造経費の高騰が続いたものの、ベトナムと国内の実装関連事業は、引き続き大幅な増収により増益となり、好調に推移しました。中国は受注減にあわせてコスト改善を進めたことと、付加価値の高い自動車向け金属基板が増加しました。これらの結果、営業利益は1,080百万円（前年同期比60.8%増 408百万円の増益）、経常利益は911百万円（前年同期比47.1%増 291百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は604百万円（1,090百万円の増益）となりました。

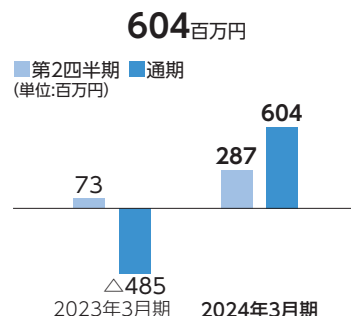
売上高



営業利益

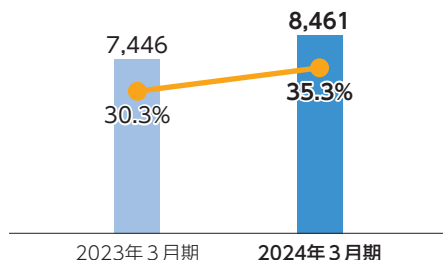


親会社株主に帰属する当期純利益



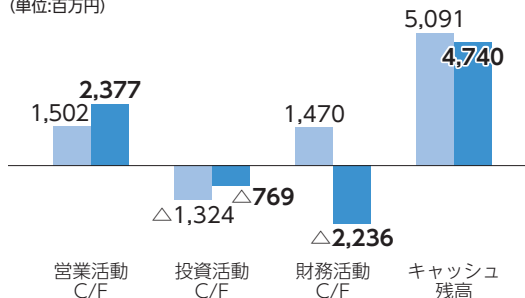
純資産・自己資本比率

■純資産 ■自己資本比率
(単位:百万円)



キャッシュ・フロー計算書

■2023年3月期 ■2024年3月期
(単位:百万円)



中期経営目標

KYOSHA

当社は、2022年3月期より5か年の中期経営計画をスタートさせ、成長が続く自動車分野や再生可能エネルギー分野に注力すると共に、サプライチェーン体制の強化を進め、変化が激しい事業環境に対応した戦略により、経営基盤を強化し、持続的な成長を目指してまいります。

中期経営計画 2022年3月期～2026年3月期

中期計画1年目

中期計画5年目

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画
売上高	213億円	244億円	245億円	250億円	300億円
営業利益	4.7億円	6.7億円	10.8億円	13.0億円	16.0億円
営業利益率	2.2%	2.7%	4.4%	5.2%	5.3%
ROE	4.3%	—	7.8%	8.3%	10.0%
配当性向	24.8%	—	23.9%	24.8%	25.0%
1株当たり配当金	5円	3円	10円	11円	—

次期の年度方針および重点課題

KYOSHA

■年度方針：全社一丸となり、次の一步を実現する

■重点課題：

- ・事業再構築の実現
- ・将来を見据えた新規事業、顧客開発の実現
- ・品質第一の再徹底
- ・DX・自動化の加速

- ・ESG経営体制の構築
- ・収益向上によるキャッシュフローの創出
- ・やりがいを持って働ける組織への変革

用途別売上高構成

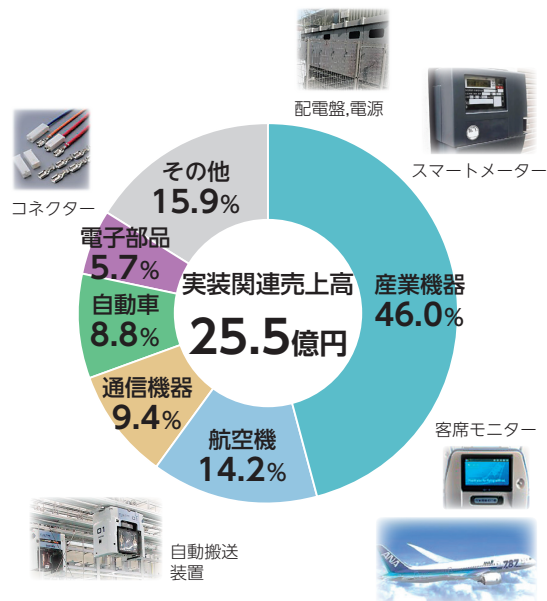
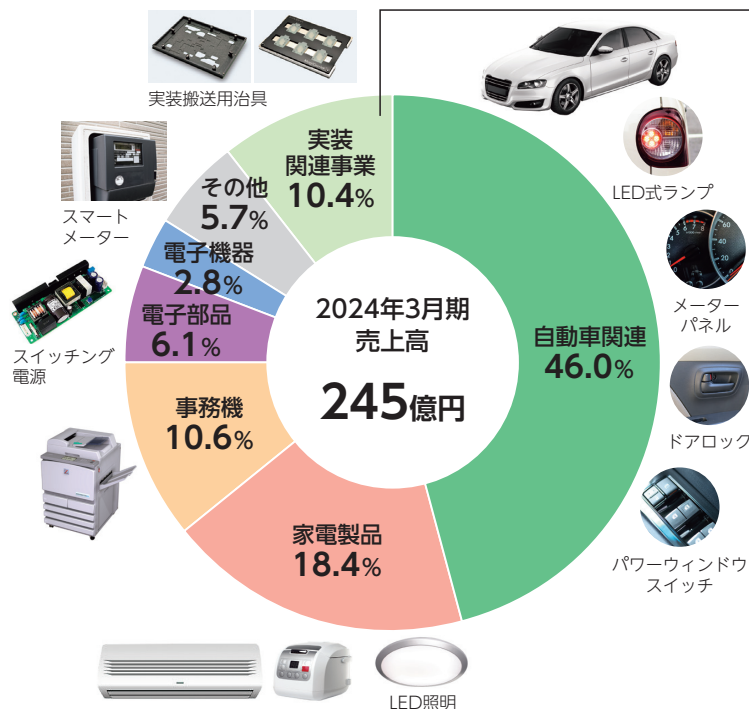
KYOSHA

連結 用途別売上

成長分野の自動車関連や環境に配慮した
家電製品向けを中心に幅広い用途に供給

実装関連事業 用途別売上

主力の産業機器、航空機向けに
加え新規市場開拓の通信機器向け好調

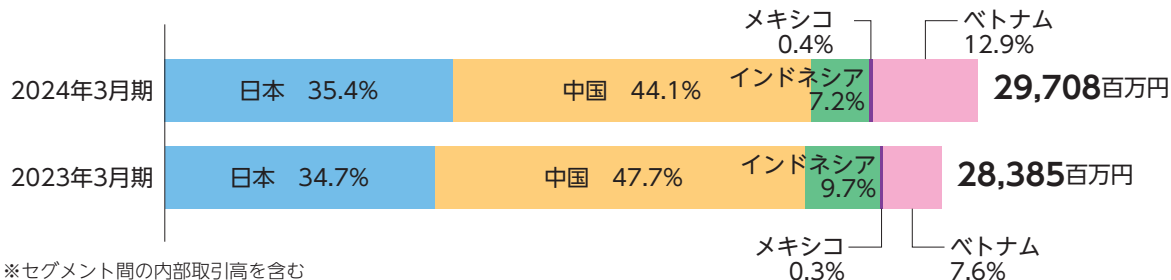


上記の画像は製品用途の一例を示しています

地域別売上高構成

KYOSHA

自動車関連分野を中心にベトナム拠点の売上増加

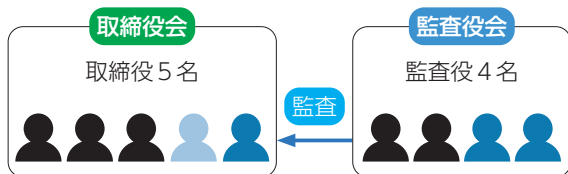
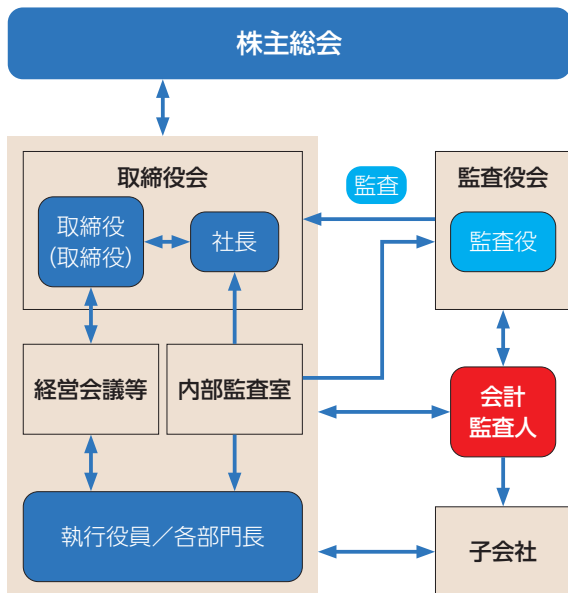


ESG 経営体制の変革「監査等委員会設置会社」へ移行によるガバナンス体制強化

当社は、コーポレートガバナンスの一層の充実、更なる企業価値向上を目指し2024年6月21日開催の定時株主総会において、「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図ります。また、既に導入している執行役員制度による迅速な意思決定による効率的・機動的業務執行をさらに推し進めます。

変更前 監査役会設置会社

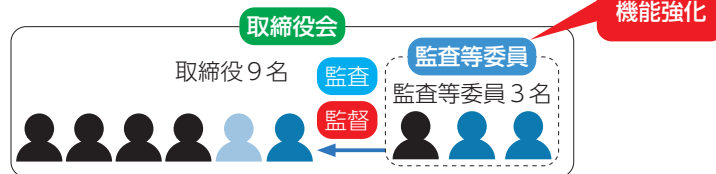
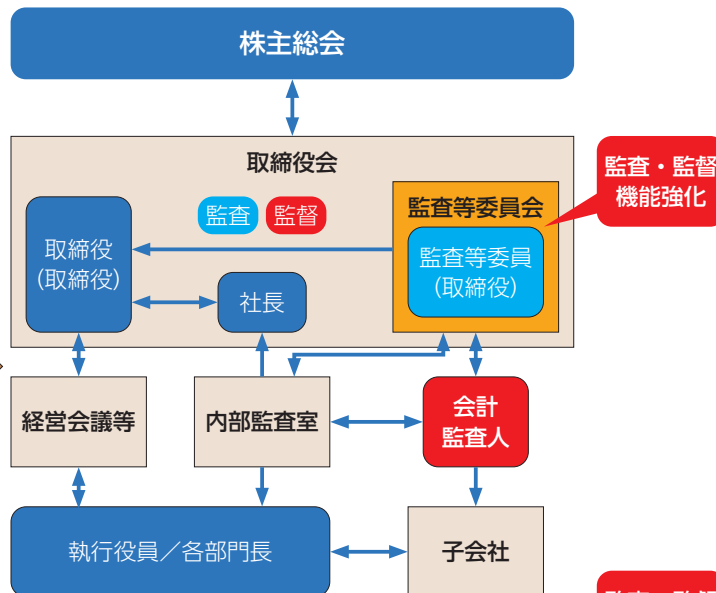


独立社外取締役は 1 名

●: 社外役員

●: 東証が求める独立社外役員

変更後 監査等委員会設置会社



独立社外取締役は 3 名に拡充 (CGC原則 4-8)

会社概要 (2024年3月31日現在)

- ・社名 株式会社京写
- ・本社 京都府久世郡久御山町森村東300番地
TEL:075-631-3191 FAX:075-631-7761
- ・設立 1959年2月14日
- ・資本金 1,102百万円
- ・従業員数 1,244名（連結）、268名（単体）
- ・事業内容 プリント配線板の製造及び販売、
実装搬送治具の製造及び販売
- ・上場市場 東京証券取引所スタンダード市場
（証券コード：6837）
- ・拠点
製造 京都、熊本、新潟、神奈川
営業 京都、熊本、東京、愛知
- ・子会社
国内 三和電子（岡山）
海外 中国：京写香港、京写広州、京写広州貿易
東南アジア：京写インドネシア、京写ベトナム、
京写タイ、京写マレーシア
北米：京写ノースアメリカ、京写メキシコ

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
発行済株式の総数 14,624,000株
株主数 2,792名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.2
児嶋雄二	1,055,800	7.3
株式会社エヌビーシー	524,000	3.6
児嶋淳平	494,000	3.4
児嶋一登	460,000	3.2
児嶋 亨	456,000	3.2
池田朋子	420,000	2.9
株式会社日本カストディ銀行	339,400	2.3
株式会社メイコー	273,600	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式163,887株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員 (2024年6月21日現在)

代表取締役社長	児 嶋 一 登
取締役	児 嶋 淳 平
取締役	平 岡 俊 也
取締役	山 口 泰 司
取締役(社外)	日 比 利 雄
取締役(社外・独立)	森 清 隆
取締役 監査等委員	奥 田 茂
取締役 監査等委員(社外・独立)	高 岡 謙 次
取締役 監査等委員(社外・独立)	松阿彌 初 美

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード （証券コード：6837）
公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ（ https://www.kyosha.co.jp/ ）に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。